

今国会における党首討論

～ 討議の概要と今後の課題～

企画調整室 いなげ 稲毛 ふみえ 文恵

1. はじめに

今国会における国家基本政策委員会合同審査会（以下「党首討論」という。）は2回の実施であり、常会での党首討論の実施回数としては、平成12年の制度開始以来、最低となった。なお、昨年の衆院選の結果を受け、党首討論に参加できる野党は、引き続き民主党のみであった¹。本稿では、今国会の討議内容を振り返るとともに今後の課題について検討する。

2. 今国会における討議の特徴

2月22日に実施された第1回党首討論には昨秋の臨時会に引き続き前原誠司代表が出席した。臨時会の1回目では外交問題を深く掘り下げ、2回目では内政全般について広く議論を行ったが、今常会では小泉改革に関する問題を取り上げた。その後、4月7日に民主党代表選が行われ、5月17日に実施された第2回党首討論には、新たに代表に選出された小沢一郎代表が出席した。小沢代表は、旧自由党党首であった平成15年6月以来、12回目の党首討論となった。強行採決に関する導入質問を除いて、ほとんどの時間を教育問題に費やし、従来の党首に多く見られた追及型の討論ではなく、基本理念についてじっくりと話し合う手法を採った。

3. 討議の概要

(1) 第1回討議（2月22日）の概要

ア 行政改革

小泉首相は今国会の施政方針演説において「簡素で効率的な政府の実現」のために改革を続行するとの考えを表明した。国・地方を通じた公務員の総人件費削減、政府系金融機関や独立行政法人などの改革、政府の資産・債務管理の見直し、特別会計の整理合理化などの基本方針を定めた行政改革推進法案の動向は今国会において最も注目を集めるところであり、まずはこの点について討議が行われた。

前原代表は、公益法人等の国から補助金を受けている法人についても、国家公務員を5年で5%削減するという行政改革推進法の定員削減の枠内に含めなければ改革が骨抜き、形骸化するのではないかと述べ、見解を求めた。小泉首相は「公益法人も含めてどういう改革が必要かという点についても、今後しっかりと検討すべき課題だ」と述べるにとどまった²。

さらに前原代表は、公益法人や独立行政法人が一般競争入札の適用を除外され、随

意契約が多くなされている現状に疑問を呈し、公益法人等にも競争原理の働く一般競争入札を適用すべきだと主張した。これに対し小泉首相は、「指摘を踏まえ改善策を講じたい」と答弁した³。

イ 教育問題

前原代表は、耐震偽装・ライブドア事件・官製談合などを例にモラルが低下していること、OECD調査結果を基に日本の学力が低下していることを挙げ、小泉首相の在任中の教育問題における成果を尋ねた。小泉首相は、モラルや学力の低下を憂慮すべき問題とした上で、在任中の成果として習熟度別授業の普及を挙げた。また、「学校教育のみならず家庭教育、地域の助け合いといった面からも教育を重視することが課題だ」という認識を示した⁴。

続いて前原代表は、複数の自治体で土曜学習や補習授業が行われている実態を踏まえ学校週5日制を週6日制に戻すことを主張した。また、教育予算が、対GDP比において他の先進国より少ないため、その増額を提案した。小泉首相は「学校5日制のいい面とマイナス面を見極めて判断すべき」であり⁵、教育予算についても対GDP比では他国に比べて低いものの、「生徒1人当たりの公費の支出は少子化の進展もあり平成元年から15年間で51%増加している」と反論した⁶。

ウ メール問題

前原代表は、ライブドアメール問題の具体的な情報提示の前提として、まず国政調査権発動に応じるよう求めた。小泉首相は、国政調査権という「国家権力の行使については、極めて注意深く慎重に行使しなければならない」と答えた⁷。

(2) 第2回討議(5月17日)の概要

ア 強行採決

小沢代表は、同日行われた衆議院厚生労働委員会における医療制度改革関連法案の強行採決は理解できないとの見解を述べ、今後は慎重な審議を要求した。議論を尽くしてから採決をすべきとの主張を受けた小泉首相は、「慎重に、十分時間をかけてやるということは賛成である」、「慎重に審議をしてできるだけ円滑に審議を進めていくよう心掛けたい」旨答弁した⁸。

イ 教育問題

まず小沢代表は、現在の日本の状況を、心の荒廃、精神の荒廃が起こったすさんだ社会だとして、それに対する見解を求めた。小泉首相は、日本社会が礼節を失っていると感じていると応じ、「親の世代が人間としてどうあるべきか、大人の責任は子どもに対してどうなのか、率直に心の中で問いただす時代ではないか」とした上で⁹、政治の役割として「心の問題の内部まで干渉することはできないが、法的な問題で整備できるところがあれば整備していかなければならない」と述べた¹⁰。

続いて小沢代表は、すさんだ日本の現状は戦後体制から考えるべきで、戦後体制の仕組みにおける一番の問題点は教育であるとの見解を示した。特に、教育行政の責任は市町村教育委員会にあるが、文部科学省が財源を持ち、指導助言を行っているとい

う現行制度が責任をあいまいにしているとして、与党の教育基本法案での教育の責任の所在について考え方を質した。これに対し小泉首相は、「そのような問題についても、しっかりと与野党で議論を進めていきたい」と述べるにとどまった¹¹。小沢代表は重ねて、民主党提案の日本国教育基本法案は教育行政を国の責任と明記しているが、与党提案の教育基本法案は現行法と同様直接的な教育の責任の所在を明確にしていな
いとして与党案の再考を促した。それを受け小泉首相は、「よく対案も、協議しながら、しっかりと委員会で審議を進めていただきたいと思う」と答弁した¹²。

4. 今後の課題

党首討論は、平成 11 年 7 月 26 日に成立した「国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律」により、総理大臣と野党の代表が国家の基本的な政策について一対一で議論を行う場を設けるために導入された制度であり、国民やマスコミの期待と関心も高い。そのため、党首討論の更なる充実を求める声もある¹³。以下に、今後の課題について、制度発足のモデルとした英国の「首相に対するクエスチョンタイム」との比較を交えつつ検討する。

(1) 開会回数

今国会は 150 日間の会期中、2 回の実施にとどまった。制度導入の平成 12 年から、開会回数について議論があったが、現在に至るまで状況は変わっていない。これは、平成 12 年 2 月 16 日合同幹事会決定「国家基本政策委員会合同審査会の運営についての申合せ」における「合同審査会は、会期中、週 1 回 40 分間（現在は 45 分）、水曜日午後 3 時から開会する。ただし、総理が、衆議院又は参議院の本会議、予算委員会若しくは重要広範議案審査の委員会に出席する週には、開会しない」との規定により、開会が制限されるためである。一方、英国では、休会中¹⁴を除き毎週開催されている。

(2) 討議時間

平成 15 年の運用見直しにより、討議時間が 40 分から 45 分に延長された。英国の討議時間は 30 分であるが、最新の議事録¹⁵によると 22 名の議員が質疑をし、首相は 29 回の答弁をしており、議論が大いに盛り上がっている。このことから、日本の討議時間が短いということではなく、むしろ定期的に開催し議論を深めていくことの方が重要であると考えられる。

(3) その他

その他にも、綿貫衆議院議長（平成 13 年当時）の私的諮問機関「衆議院改革に関する調査会」の答申において、担当大臣と野党の担当政策責任者間の討議、国民に関心を持たせるためのテーマの事前公表などが提案されている。英国では、大臣の討論については、別途「大臣に対するクエスチョンタイム」が設けられており、各省大臣はおよそ 4 週間に 1 度の割合で 30 分から 1 時間程度答弁する仕組みとなっている。一方、テーマの事前公表はなく、そもそも質問通告さえも形式的¹⁶で実際の質問はその場にならないと分からない状

況である。

表 「党首討論」と「首相に対するクエスチョンタイム」の比較

	日本	英国
開会日	会期中の水曜日(総理が、衆議院又は参議院の本会議、予算委員会若しくは重要広範議案審査の委員会に出席する週には開会しない。)	会期中の水曜日
開会時間	午後3時-午後3時45分	午後0時-0時30分
発言者	野党(衆議院又は参議院において所属議員10名以上を有する野党会派)党首	野党第1党党首 野党第2党党首 抽選で選ばれた議事日程記載者のうち10名程度 議長指名による一般議員6名程度
所要時間	45分間	30分間
	時間配分は、野党間で調整	野党第1党党首 補充質問は6問まで 野党第2党党首 補充質問は2問まで 上記以外 補充質問は1問まで

(出所)「参議院英国議会制度等実情調査派遣議員団調査概要(平成11年9月)」及び英国議会ホームページ(<http://www.parliament.uk/>)より作成

党首討論は、発足から6年が経過した現在でも、NHKにより生中継され、新聞、ニュースでも必ず取り上げられるなど、大きな注目を集めている。与党は指導者能力を、野党は政権担当能力をアピールする格好の場であり、一層の活用が期待される。制度導入3年後の平成15年に運用の見直しが行われたが、党首討論導入当初の目的である国会活性化を達成するためには、更なる見直しが求められる。

- 1 平成12年合同幹事会申合せで、討議を行うことのできる会派は、「衆議院又は参議院において所属議員10人以上を有する野党会派」と規定されている。これにより、平成16年7月の参院選後、民主党以外の野党会派は党首討論に参加していない。
- 2,3 第164回国家基本政策委員会合同審査会会議録第1号3頁(平18.2.22)
- 4,5 第164回国家基本政策委員会合同審査会会議録第1号4頁(平18.2.22)
- 6,7 第164回国家基本政策委員会合同審査会会議録第1号5頁(平18.2.22)
- 8,9 第164回国家基本政策委員会合同審査会会議録第2号2頁(平18.5.17)
- 10 第164回国家基本政策委員会合同審査会会議録第2号2~3頁(平18.5.17)
- 11 第164回国家基本政策委員会合同審査会会議録第2号4頁(平18.5.17)
- 12 第164回国家基本政策委員会合同審査会会議録第2号5頁(平18.5.17)
- 13 例えば、『産経新聞』、『日本経済新聞』、『読売新聞』(いずれも平18.5.18)等。
- 14 通常、英国の議会は10月か11月に開会され、一年後に閉会される。ただし、春休み、夏休み等の休会がある。
- 15 House of Commons Hansard Debates for 21 Jun 2006
- 16 ほとんどの質問通告は首相の当日のスケジュールを尋ねるもので、実質的な質問は補充質問で行う。